

山形県田んぼダム推進情報連絡会の開催について

山形県農林水産部
農村整備課

- 山形県農林水産部では、流域治水の一環として、水田の雨水貯留機能を活用して洪水の流出時間を遅らせる「田んぼダム」を推進することとしており、今年度から取組みを開始した。
- 県内の活動団体や関係行政機関で構成する情報連絡会を6月24日に設置し、県内河川の上流域に位置する置賜地域を皮切りに会議を開催した。
- 先進地域では、独自に農家に補助するなどして取組みを進めている一方で、「畦畔が崩れるのではないかなどの心配の声がある」「農家にメリットがなく協力を得るのが大変」などの課題も指摘された。
- 今後、県内外の先進事例や研究成果を参考にして、県内の活動を広げていく方策を検討する。

県内活動団体の取組状況

本県では23の活動団体が約2,600haの水田で田んぼダムに取り組んでいる。県内の先駆的な活動を行っている4組織の方から取組状況や課題について報告いただいた。



活動組織名	市町村	取組面積(R3)
NPO法人みさと田園空間クリエイターズ	天童市	183ha
塩野地域資源保全会	新庄市	128ha
野川地域農地・水・環境保全組織	長井市	327ha
農地・水・環境保全組織いなばエコフィールド協議会	鶴岡市	972ha

浸水被害などを契機に、先進地の事例を参考にして、農家に独自に補助するなどして取り組んでいる。一方で、次のような課題があり、苦労しながら取組みを続けていることが報告された。

- ・ 農家からは「畦畔が崩れるのではないかな」「稲ワラで詰まるのではないかな」などの心配する声が多い。
- ・ 米の価格が下落して農家の経営が厳しい中で、取り組む農家にメリットがなく、協力を得るのが大変。
- ・ 土地改良区の職員が全ての作業を行っているから農家の理解と協力が得られている分、職員の負担が大きい。

意見交換（主なもの）

- ・ 農家の理解と協力が不可欠。粘り強く説明して農家の意識を変えていく必要がある。
- ・ 農家にメリットを与えることが必要。農林水産省の多面的機能支払交付金を最大限に活用するとともに、インセンティブとして独自の支援がなければ取組みが進んでいかないのではないか？
- ・ ほ場整備事業に合わせて、田んぼダムの取組みも一体的に行うなど、行政が誘導していくべき。
- ・ 実証ほ場の取組みや効果をホームページ等で発信して、農家に見てもらうことが大切。
- ・ 地域防災が重要な課題であり、行政の防災、建設、農林担当が連携して取組みを進める必要がある。

基調講演

講師：新潟大学農学部 宮津助教

普及を目指すにはハード・ソフト両面からの取組みが必要

【 ハード面 】

田んぼダムに適した「排水量調整装置※」の設置

- ① 営農への影響が小さいこと
- ② 安定した調整機能を有すること

※ 排水量を抑制するため水田の水尻柵に設置するもの

【 ソフト面 】

農家に直接のメリットがなく支援が必要

- ① 農家の取組み負担を軽減
- ② インセンティブの付与（行政の支援）



情報連絡会の活動予定

- 期間 令和4～6年度
- 令和4年度の活動計画
 - ・ 6月 第1回会議開催
 - ・ 7月～ 実証ほ場の設置、調査
 - ・ 10月 第2回会議開催、現地調査、意見交換
 - ・ 令和5年1月 今年度の取りまとめ、今後の予定検討 等
- 先進事例や今回の意見を参考に、今後県内に取組みを広げていく方策を検討する。



【構成メンバー】 県内活動団体（4組織）、置賜管内の8市町、東北農政局、山形県土地改良事業団体連合会、山形県（オブザーバー）新潟大学農学部助教、山形県（農業技術普及担当、農業農村整備担当）